



2020年3月26日

各位

会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 米田 光宏
(コード番号：6551 東証第一部)
問合せ先 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎
(TEL. 03-3501-0279)

株式会社 GEEK の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 GEEK の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

昨今、労働市場を取り巻く環境に劇的な変化の兆しが顕著になってきています。

少子高齢化・生産人口の圧倒的減少というマクロ環境を背景に、各企業の経営課題は“採用活動”そのものから、省力化・省人化へ取組むことで、“職場生産性の向上”へとシフトしています。また就労側においても、就労者の多様化や、就業価値観の変化を背景に、短時間勤務やテレワーク、副業の一般化が進んでいます。

それらの変化を進め、支えるテクノロジーである「HR テック」。テクノロジーの活用によって人材採用や人材育成、人事評価など人材領域全般の業務の改善を行うソリューションである「HR テック」は昨今の人材業界のキーワードの一つとなっており、次々と新たなサービスが生まれています。

この度、当社が全株式を取得する株式会社 GEEK は、人材領域における WEB 開発を多数行っており、「HR テック」におけるサービス開発に強みを持つエンジニア集団となります。

ツナググループの祖業である RPO（採用業務アウトソーシング）サービスにテクノロジーを加えることでのサービス品質向上、そして私達自身の業務生産性向上を図ることはもとより、ツナググループが新たに提供するプロダクトの開発を GEEK 社と共同で行うことで、よりスピーディーに、よりコストパフォーマンスの高いサービスを市場に提供できるものと考えております。

そして、採用市場のインフラを目指す当社グループの基盤を支える企業に成長して、当社グループの事業の発展と企業価値の向上に寄与することを期待しています。

2. 異動する子会社（株式会社 GEEK）の概要

(1)	名 称	株式会社 GEEK		
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田岩本町 4-4 神田北辰ビル 3F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 峯岸克行		
(4)	事 業 内 容	Web フロントエンド開発 スマートフォンアプリケーション開発 Web コンサルティング、EC ショップ運営		
(5)	資 本 金	16 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2007 年 5 月 18 日		
(7)	大株主及び持株比率	峯岸克行 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	特記事項はありません。	
		人 的 関 係	特記事項はありません。	
		取 引 関 係	特記事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
	純 資 産	18,906 千円	25,765 千円	27,057 千円
	総 資 産	35,960 千円	42,837 千円	52,509 千円
	1 株 当 た り 純 資 産	1,575 円	1,864 円	1,691 円
	売 上 高	141,172 千円	141,156 千円	159,760 千円
	営 業 利 益	319 千円	1,015 千円	740 千円
	経 常 利 益	1,604 千円	3,243 千円	2,734 千円
	当 期 純 利 益	871 千円	2,859 千円	1,292 千円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	72.60 円	206.90 円	80.73 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	峯岸 克行
(2)	住 所	東京都荒川区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	記載すべき人的関係、資本関係、取引関係はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株
(2) 取得株式数	16,000 株 (議決権の数：16,000 個)
(3) 取得価額	株式会社 GEEK の普通株式 130 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 11 百万円 (予定) 合計 (概算額) 141 百万円 (予定)
(4) 異動後の所有株式数	16,000 株 (議決権の数：16,000 個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年3月26日
(2) 契約締結日	2020年3月26日
(3) 株式譲渡実行日	2020年4月1日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響については、軽微であり、適時開示が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。